

福島再生加速化交付金（第63回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第35回》の交付可能額通知の公表について

「福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）」について、本日、交付可能額を通知します。

別紙：福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）の交付可能額通知（第35回）について

本件連絡先 復興庁制度班 泉、木村、保住 電話：03-6328-0250

福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）の
交付可能額通知（第35回）について

福島県、受入市町村及び避難元市町村から提出された15市町村の生活拠点形成事業計画に対して行う交付可能額の通知は以下のとおり。

1. 交付可能額について

今回配分額 事業費：6,238百万円 国費：5,177百万円

（注）計数は精査の結果、今後変動があり得る。

（配分額計 事業費：264,298百万円 国費：229,100百万円）

（注）今回配分額を含む。

生活拠点形成事業計画別及び事業主体別の交付可能額（第35回）

事業計画名	事業主体	交付可能額(百万円)		主な配分内容
		事業費	国費	
福島市生活拠点形成事業計画	福島県・飯舘村	678	563	家賃低廉化・低減
会津若松市生活拠点形成事業計画	福島県	128	106	家賃低廉化・低減
郡山市生活拠点形成事業計画	福島県	699	580	家賃低廉化・低減
いわき市生活拠点形成事業計画	福島県	2,466	2,047	家賃低廉化・低減
白河市生活拠点形成事業計画	福島県	57	47	家賃低廉化・低減
二本松市生活拠点形成事業計画	福島県	468	388	家賃低廉化・低減
田村市生活拠点形成事業計画	福島県	27	22	家賃低廉化・低減
南相馬市生活拠点形成事業計画	福島県	984	817	家賃低廉化・低減
本宮市生活拠点形成事業計画	本宮市	104	86	家賃低廉化・低減
桑折町生活拠点形成事業計画	桑折町	74	62	家賃低廉化・低減
川俣町生活拠点形成事業計画	福島県・川俣町	163	136	家賃低廉化・低減
大玉村生活拠点形成事業計画	大玉村	74	61	家賃低廉化・低減
三春町生活拠点形成事業計画	福島県・葛尾村	221	183	家賃低廉化・低減
広野町生活拠点形成事業計画	福島県	68	57	家賃低廉化・低減
川内村生活拠点形成事業計画	川内村	28	24	家賃低廉化・低減
合 計		6,238	5,177	

（注）端数処理により、合計と一致しない場合がある。

2. 主な交付対象事業

- 災害公営住宅家賃低廉化事業《18事業》
福島県（11事業）、飯舘村、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、葛尾村及び川内村に対し、管理する復興公営住宅の家賃低廉化に係る費用として、4,990百万円（国費）を通知（事業費：5,988百万円）
- 東日本大震災特別家賃低減事業《18事業》
福島県（11事業）、飯舘村、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、葛尾村及び川内村に対し、管理する復興公営住宅の特別家賃低減に係る費用として、187百万円（国費）を通知（事業費：249百万円）

参考 原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

原発避難者向けの復興公営住宅として、平成30年度までに全体整備計画戸数4,890戸のうち、4,767戸を整備。令和5年に、福島県において新規整備を保留していた123戸の整備を取りやめ、完成済みの4,767戸をもって整備完了とすることを決定。令和6年12月現在、入居可能戸数は4,752戸。

(令和6年12月現在)

受入市町村	整備計画 戸数	用地確保済		
			整備済戸数	入居可能戸数
福島市	475戸	475戸	475戸	475戸
会津若松市	134戸	134戸	134戸	134戸
郡山市	570戸	570戸	570戸	570戸
いわき市	1,744戸	1,744戸	1,672戸	1,672戸
二本松市	346戸	346戸	346戸	346戸
南相馬市	927戸	927戸	927戸	927戸
川俣町	120戸	120戸	120戸	120戸
三春町	198戸	198戸	198戸	198戸
桑折町	64戸	64戸	64戸	49戸
大玉村	59戸	59戸	59戸	59戸
川内村	25戸	25戸	25戸	25戸
田村市	18戸	18戸	18戸	18戸
本宮市	61戸	61戸	61戸	61戸
白河市	40戸	40戸	40戸	40戸
広野町	58戸	58戸	58戸	58戸
(市町村未定)	(51戸)	(51戸)	－戸	－戸
計	4,890戸	4,890戸	4,767戸	4,752戸